



2022年11月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年1月13日

上場会社名 川崎地質株式会社

上場取引所 東

コード番号 4673 URL <https://www.kge.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 栃本 泰浩

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員財務企画部長 (氏名) 土子 雄一 TEL 03-5445-2071

定時株主総会開催予定日 2023年2月27日 配当支払開始予定日 2023年2月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年2月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年11月期の業績(2021年12月1日～2022年11月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年11月期	9,383	7.2	515	2.9	594	6.4	330	4.0
2021年11月期	8,755	14.2	501	191.4	558	117.9	344	194.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年11月期	381.06		8.6	7.0	5.5
2021年11月期	398.71		9.8	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2022年11月期 百万円 2021年11月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年11月期	8,613	4,009	46.6	4,621.30
2021年11月期	8,281	3,686	44.5	4,268.76

(参考) 自己資本 2022年11月期 4,009百万円 2021年11月期 3,686百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年11月期	75	266	78	761
2021年11月期	456	88	420	1,025

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年11月期		25.00		25.00	50.00	44	12.5	1.2
2022年11月期		25.00		25.00	50.00	44	13.1	1.1
2023年11月期(予想)		25.00		25.00	50.00			

3. 2023年11月期の業績予想(2022年12月1日～2023年11月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,500	10.4	100	79.6	130	73.3	70	77.8	80.80
通期	8,600	8.3	260	49.6	320	46.2	170	48.5	196.22

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年11月期	1,057,980 株	2021年11月期	1,057,980 株
期末自己株式数	2022年11月期	190,344 株	2021年11月期	194,475 株
期中平均株式数	2022年11月期	866,365 株	2021年11月期	862,868 株

当社は「株式給付信託(BBT)」を導入しており、自己株式数には当該制度の保有する当社株式数が含まれております。また、株主資本において自己株式として計上されている当該制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数より控除する自己株式に含めており、また、「1株当たり当期純利益」金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、後頁「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	16
4. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当事業年度における我が国は、2022年初からのコロナ変異株の急速な拡大に加え2月24日ロシアによるウクライナ侵攻から政情不安も急速に拡大しました。

その後急激な原油価格高騰、米国のたび重なる金融引締めから急速に円安が進み資材や食料品価格の急激な値上げ等もあり、本邦個人消費の動向に不透明感はあるものの、新型コロナウイルス感染症抑制と経済活動の両立が進みつつあります。

こうした中で、当社を取り巻く建設コンサルタント及び地質調査業界におきましては、国が策定した「防災・減災、国土強靱化の5か年加速化対策」の施行により、国内公共事業を取り巻く環境はおおむね堅調に推移しています。

当社は事業内容の性質上、一般的に新型コロナウイルス感染症の影響は低い事業であり、現時点では着工中案件の中断等は無いものの、当社社員をはじめとする関係者の安全を最優先とする方針のもと在宅勤務・時差通勤、会議等のWE化等の推進や、業務中のマスク着用徹底等感染予防やその拡大防止に対して適切な管理体制を継続しすでに乗軌化しております。

こうした状況の中、当社はコア技術を活かした点検、診断、維持対策工法検討等、予防保全業務に注力するとともに、地質リスクに対応した保有・先端技術を活かした提案力をもって、国土強靱化推進業務をはじめとする自然災害・防災関連等の業務、道路・下水道維持管理をはじめとするインフラメンテナンス業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発等、関連業務に全社員協力一致のもと取り組んだ結果、当事業年度の経営成績は、次のとおりとなりました。

受注高は、期首より堅調に推移しましたが、下期の伸び悩みもあり82億94百万円（前事業年度比6億77百万円減（7.6%減））となりました。

売上高は93億83百万円（前事業年度比6億28百万円増（7.2%増））、営業利益5億15百万円（前事業年度比14百万円増（2.9%増））、経常利益5億94百万円（前事業年度比35百万円増（6.4%増））、当期純利益は3億30百万円（前事業年度比13百万円減（4.0%減））となりました。

②次期の見通し

今後の当社を取り巻く経営環境は、2025年度まで続く国土強靱化5か年加速化対策に関連する河川整備・道路整備や老朽化インフラの維持管理に係る業務、再生可能エネルギー、海洋資源開発、日本万国博覧会関連業務の需要が期待されますが、引き続き厳しい受注競争が予測されます。こうした状況のもと、当社は長年現場で培ってきた現場を診る力を活用し、当社の強みである地質・地盤調査と深く関わる分野での解析・検討・設計を伴う業務を増やす方針とし、調査会社の強みを活かした業務展開を図ってまいります。

同時に地質調査技術の維持・伝承を促進し、全社協力連携体制の増強、多様な働き方の導入・促進、効率化の更なる推進等の施策を展開して、収益性を重視した経営基盤強化に努めてまいります。

次期（第73期）の業績見通しにつきましては、売上高86億円、営業利益2億60百万円、経常利益3億20百万円、当期純利益1億70百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び純資産の状況、当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における総資産の残高は86億13百万円（前事業年度末は82億81百万円）、純資産の残高は40億9百万円（前事業年度末は36億86百万円）、現金及び現金同等物の残高は、7億61百万円（前事業年度末は10億25百万円）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、75百万円の減少（前事業年度は4億56百万円の増加）となりました。

その主な内訳は、売上債権の増加9億99百万円、税引前当期純利益5億35百万円、棚卸資産の減少4億97百万円、法人税等の支払額2億94百万円、減価償却費2億5百万円、未成調査受入金の減少1億56百万円等があったことによるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億66百万円の増加(前事業年度は88百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億58百万円、無形固定資産の取得による支出2百万円等があったことによるものであります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、78百万円の増加(前事業年度は4億20百万円の減少)となりました。

その主な内訳は、短期借入金の増加3億50百万円、社債の償還による支出1億円、リース債務の返済による支出97百万円、配当金の支払額44百万円、長期借入金の返済による支出30百万円等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。利益配分につきましては、継続的に安定した配当を行うとともに、経営体質の強化と事業展開に備え、内部留保も拡充していくことを基本方針としております。

当期は中間配当金として1株当たり25円、期末配当金として1株あたり25円となります。

次期の年間配当金は50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の実必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,025,514	761,802
受取手形	11,208	34,400
完成調査未収入金	2,711,972	-
完成調査未収入金及び契約資産	-	3,688,027
未成調査支出金	981,719	484,373
材料貯蔵品	836	790
前払費用	64,747	64,981
その他	4,727	11,280
貸倒引当金	△275	△372
流動資産合計	4,800,450	5,045,283
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,094,226	1,239,783
減価償却累計額	△552,600	△576,668
建物(純額)	541,626	663,114
構築物	16,895	19,145
減価償却累計額	△16,662	△16,007
構築物(純額)	233	3,138
機械及び装置	1,050,784	1,181,051
減価償却累計額	△965,989	△1,017,929
機械及び装置(純額)	84,795	163,122
車両運搬具	1,092	1,092
減価償却累計額	△1,092	△1,092
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	75,790	77,281
減価償却累計額	△74,022	△75,187
工具、器具及び備品(純額)	1,767	2,094
土地	1,505,183	1,453,068
リース資産	463,246	402,326
減価償却累計額	△157,873	△146,459
リース資産(純額)	305,372	255,867
建設仮勘定	43,663	-
有形固定資産合計	2,482,643	2,540,405
無形固定資産		
ソフトウェア	36,929	19,875
リース資産	64,407	55,229
電話加入権	10,012	3,374
無形固定資産合計	111,348	78,479

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	451,091	490,763
関係会社株式	16,000	16,000
出資金	8,420	8,540
従業員に対する長期貸付金	2,042	1,084
長期前払費用	119,673	105,866
繰延税金資産	175,370	205,899
差入保証金	44,473	43,059
その他	72,695	80,700
貸倒引当金	△3,000	△3,000
投資その他の資産合計	886,765	948,913
固定資産合計	3,480,757	3,567,797
資産合計	8,281,208	8,613,081
負債の部		
流動負債		
調査未払金	514,028	467,584
短期借入金	1,450,000	1,800,000
1年内償還予定の社債	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	30,000	25,000
リース債務	95,758	95,797
未払金	21,188	20,407
未払費用	326,666	454,144
未払消費税等	151,996	95,546
未払法人税等	196,096	146,104
未成調査受入金	337,208	180,467
預り金	41,309	49,063
前受収益	748	770
流動負債合計	3,265,000	3,434,886
固定負債		
社債	400,000	300,000
長期借入金	25,000	-
リース債務	284,441	226,396
退職給付引当金	558,330	581,356
長期未払金	4,006	4,006
預り保証金	58,332	56,832
固定負債合計	1,330,110	1,168,591
負債合計	4,595,111	4,603,478

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年11月30日)	当事業年度 (2022年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	819,965	819,965
資本剰余金		
資本準備金	826,345	826,345
資本剰余金合計	826,345	826,345
利益剰余金		
利益準備金	143,748	143,748
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	82,208	82,208
別途積立金	1,126,000	1,126,000
繰越利益剰余金	1,060,473	1,346,160
利益剰余金合計	2,412,431	2,698,117
自己株式	△548,328	△538,001
株主資本合計	3,510,412	3,806,426
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	175,684	203,177
評価・換算差額等合計	175,684	203,177
純資産合計	3,686,096	4,009,603
負債純資産合計	8,281,208	8,613,081

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
売上高	8,755,254	9,383,433
売上原価	6,101,563	6,576,503
売上総利益	2,653,691	2,806,930
販売費及び一般管理費		
役員報酬	75,186	74,568
給料及び手当	887,853	895,195
賞与	279,530	284,338
雑給	35,034	39,937
退職給付費用	28,169	30,001
法定福利費	155,912	186,662
旅費及び交通費	61,213	81,114
地代家賃	79,553	87,507
減価償却費	44,179	52,484
研究開発費	18,298	40,383
その他	487,467	518,960
販売費及び一般管理費合計	2,152,402	2,291,155
営業利益	501,288	515,774
営業外収益		
受取利息	348	309
受取配当金	11,898	13,326
受取手数料	11,796	11,876
固定資産賃貸料	66,366	75,100
雑収入	7,596	10,882
営業外収益合計	98,006	111,496
営業外費用		
支払利息	17,522	13,943
リース支払利息	16,404	15,573
社債利息	7	605
社債発行費	6,847	-
雑損失	29	2,672
営業外費用合計	40,811	32,795
経常利益	558,482	594,475
特別損失		
減損損失	-	52,115
固定資産除却損	3,702	6,637
特別損失合計	3,702	58,753
税引前当期純利益	554,780	535,721
法人税、住民税及び事業税	244,113	248,290
法人税等調整額	△33,365	△42,708
法人税等合計	210,748	205,582
当期純利益	344,031	330,139

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		174,640	2.9	125,513	2.1
II 人件費		1,565,480	26.2	1,584,609	26.1
III 外注費		3,397,096	56.9	3,537,472	58.1
IV 経費	※2	838,554	14.0	831,561	13.7
当期調査費用合計		5,975,771	100.0	6,079,158	100.0
期首未成調査支出金		1,107,510		981,719	
合計		7,083,282		7,060,877	
期末未成調査支出金		981,719		484,373	
当期売上原価		6,101,563		6,576,503	

(注)

前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。		1 原価計算の方法は個別原価計算によっております。	
※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。		※2 経費の主な内訳は次のとおりであります。	
印刷費	19,856千円	印刷費	16,863千円
旅費交通費	203,935	旅費交通費	202,366
通信運搬費	34,433	通信運搬費	35,555
地代家賃	50,576	地代家賃	55,739
賃借料	176,100	賃借料	149,024
減価償却費	128,691	減価償却費	148,667
修繕維持費	55,972	修繕維持費	53,298

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	82,208	1,126,000	761,839	2,113,797
当期変動額									
剰余金の配当								△44,454	△44,454
当期純利益								344,031	344,031
自己株式の取得									
自己株式の処分			△943	△943					
自己株式処分差損の振替			943	943				△943	△943
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	298,634	298,634
当期末残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	82,208	1,126,000	1,060,473	2,412,431

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△553,531	3,206,575	123,327	123,327	3,329,902
当期変動額					
剰余金の配当		△44,454			△44,454
当期純利益		344,031			344,031
自己株式の取得	△49	△49			△49
自己株式の処分	943	-			-
自己株式処分差損の振替		-			-
株式給付信託による自己株式の処分	4,309	4,309			4,309
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			52,357	52,357	52,357
当期変動額合計	5,202	303,836	52,357	52,357	356,194
当期末残高	△548,328	3,510,412	175,684	175,684	3,686,096

当事業年度(自2021年12月1日至2022年11月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	82,208	1,126,000	1,060,473	2,412,431
当期変動額									
剰余金の配当								△44,453	△44,453
当期純利益								330,139	330,139
自己株式の取得									
自己株式の処分									
自己株式処分差損の振替									
株式給付信託による自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	285,686	285,686
当期末残高	819,965	826,345	-	826,345	143,748	82,208	1,126,000	1,346,160	2,698,117

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△548,328	3,510,412	175,684	175,684	3,686,096
当期変動額					
剰余金の配当		△44,453			△44,453
当期純利益		330,139			330,139
自己株式の取得	△59	△59			△59
自己株式の処分		-			-
自己株式処分差損の振替		-			-
株式給付信託による自己株式の処分	10,387	10,387			10,387
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			27,492	27,492	27,492
当期変動額合計	10,327	296,014	27,492	27,492	323,506
当期末残高	△538,001	3,806,426	203,177	203,177	4,009,603

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	554,780	535,721
減価償却費	174,887	205,016
退職給付引当金の増減額(△は減少)	7,519	23,026
貸倒引当金の増減額(△は減少)	26	97
受取利息及び受取配当金	△12,246	△13,636
支払利息	17,522	13,943
社債利息	-	605
社債発行費	6,847	-
減損損失	-	52,115
固定資産除却損	3,702	6,637
売上債権の増減額(△は増加)	△239,481	△999,246
棚卸資産の増減額(△は増加)	125,830	497,391
仕入債務の増減額(△は減少)	41,501	△46,444
未払消費税等の増減額(△は減少)	89,848	△56,449
未払費用の増減額(△は減少)	40,778	127,260
未成調査受入金の増減額(△は減少)	△214,017	△156,740
預り保証金の増減額(△は減少)	△6,664	△1,500
その他	37,542	47,250
小計	628,376	235,048
利息及び配当金の受取額	12,246	13,636
利息の支払額	△34,229	△29,905
法人税等の支払額	△150,350	△294,622
営業活動によるキャッシュ・フロー	456,043	△75,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△117,104	△258,064
無形固定資産の取得による支出	△11,109	△2,664
貸付金の回収による収入	1,996	1,438
その他	37,363	△6,711
投資活動によるキャッシュ・フロー	△88,854	△266,001
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△650,000	350,000
長期借入金の返済による支出	△130,000	△30,000
社債の発行による収入	492,467	-
社債の償還による支出	-	△100,000
リース債務の返済による支出	△88,309	△97,441
自己株式の取得による支出	△49	△59
配当金の支払額	△44,394	△44,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	△420,286	78,134
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△53,097	△263,711
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,611	1,025,514
現金及び現金同等物の期末残高	1,025,514	761,802

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれている金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は、進捗部分について成果の確実性が認められる業務については工事進行基準を、その他の業務については工事完成基準を適用しておりましたが、少額又は期間がごく短い業務を除き、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「完成調査未収入金」は、当事業年度より「完成調査未収入金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替を行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(持分法損益等)

財務諸表等規則第8条の9の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務及び工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

当社は、建設工事に関連する地質調査、土質調査を中心に環境・防災・海洋調査業務等を行い、これらに関連する測量、建設計画、設計等の業務及び工事を営む単一セグメントであり、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	2,149,425	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

a. 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

b. 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高(千円)	関連するセグメント
国土交通省	1,958,076	(注)

(注) 当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

当社は、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自2020年12月1日 至2021年11月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自2021年12月1日 至2022年11月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)		当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)	
1株当たり純資産額	4,268円76銭	1株当たり純資産額	4,621円30銭
1株当たり当期純利益	398円71銭	1株当たり当期純利益	381円06銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」制度に残存する当社の株式は、「1株当たり純資産額」を算定するための期末発行済株式数から控除する自己株式に含め、「1株当たり当期純利益」を算定するための普通株式の期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年12月1日 至 2021年11月30日)	当事業年度 (自 2021年12月1日 至 2022年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	344,031	330,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	344,031	330,139
期中平均株式数(株)	862,868	866,365

(重要な後発事象)

当社は、2022年12月8日開催の取締役会において、株式会社ユニオン・コンサルタントの全株式を取得して子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、2022年12月16日、全株式を取得しました。

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及びその事業内容

被取得企業の名称 株式会社ユニオン・コンサルタント
事業の内容 地質調査業

②企業結合を行った主な理由

北海道エリアの拠点として、相乗効果による受注増を目指すため。

③企業結合日

2022年12月16日

④企業結合の法的形式

株式取得

⑤結合後企業の名称

変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	85,000千円
取得原価		85,000千円

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定していません。

(4) 発生したのれん金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

(6) その他

2023年11月期の第1四半期会計期間より、従来の単体決算から連結決算への移行を予定しております。

4. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

相談役 内藤 正 (現 代表取締役会長)
代表取締役専務執行役員 太田 史朗 (現 取締役常務執行役員 企画・技術本部長)

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役執行役員関東支社長 濱田 泰治 (現 執行役員 関東支社長)
取締役執行役員企画・技術本部副本部長 沼宮内 信 (現 執行役員 企画・技術本部副本部長)

・退任予定取締役

顧問 関 昌一 (現 取締役執行役員経営管理本部長)
今井 實 (現 取締役監査等委員)

③就任及び退任予定日

2023年2月27日

(2) その他

該当事項はありません。